

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	犯罪予防活動の促進	担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：－ 終了：未定	担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 齋場 昌弘			
会計区分	一般会計	政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか	関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	568	598	604	593	654
		繰越し等	0	0	0	0	0
		計	568	598	604	593	654
	執行額	520	544	550			
	執行率(%)	91.5%	91.0%	91.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	犯罪予防をテーマとした作文コンテストへの応募学校数 (対前年度比増を目標)	成果実績	学校数	7,842	7,837	8,580	9,000
		達成度	%	87.1	87.1	95.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	犯罪予防活動の実施回数	活動実績 (当初見込み)	回数	47,947	51,424 (49,400)	61,182 (51,550)	— (61,500)
		算出根拠	平成24年度執行額(550百万円)を平成24年度活動実績61,182件で除算して算出。				
単位当たりコスト	8,990(円/回)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	更生保護全国大会の開催に伴う増等 都道府県フォーラムの開催に伴う増等 学校との連携強化に伴う増等 新しい日本のための優先課題推進枠」74			
	褒賞品費	27	27				
	更生保護業務旅費	1	1				
	研修生旅費	35	35				
	庁費	9	12				
	更生保護業務庁費	16	21				
	保護司実費弁償金	504	557				
計	593	654					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当初見込みに見合った活動を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化するとともに、本事業の現状及び保護司制度の基盤整備検討会の検討結果、公開プロセスの点検結果等を踏まえ、関係機関との連携や国民に対する更生保護制度の理解を広げられるよう、効果的な活動のあり方について抜本的な見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>			

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

平成24年度公開プロセスの結果を踏まえた検討を継続されたい。
 なお、事業の実施に当たっては、旅費及び各種調達計画について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

所見のとおり、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。
 なお、平成24年度公開プロセスの結果等を踏まえ、効果的な活動の在り方について見直しを図っている。
 (▲17百万円)

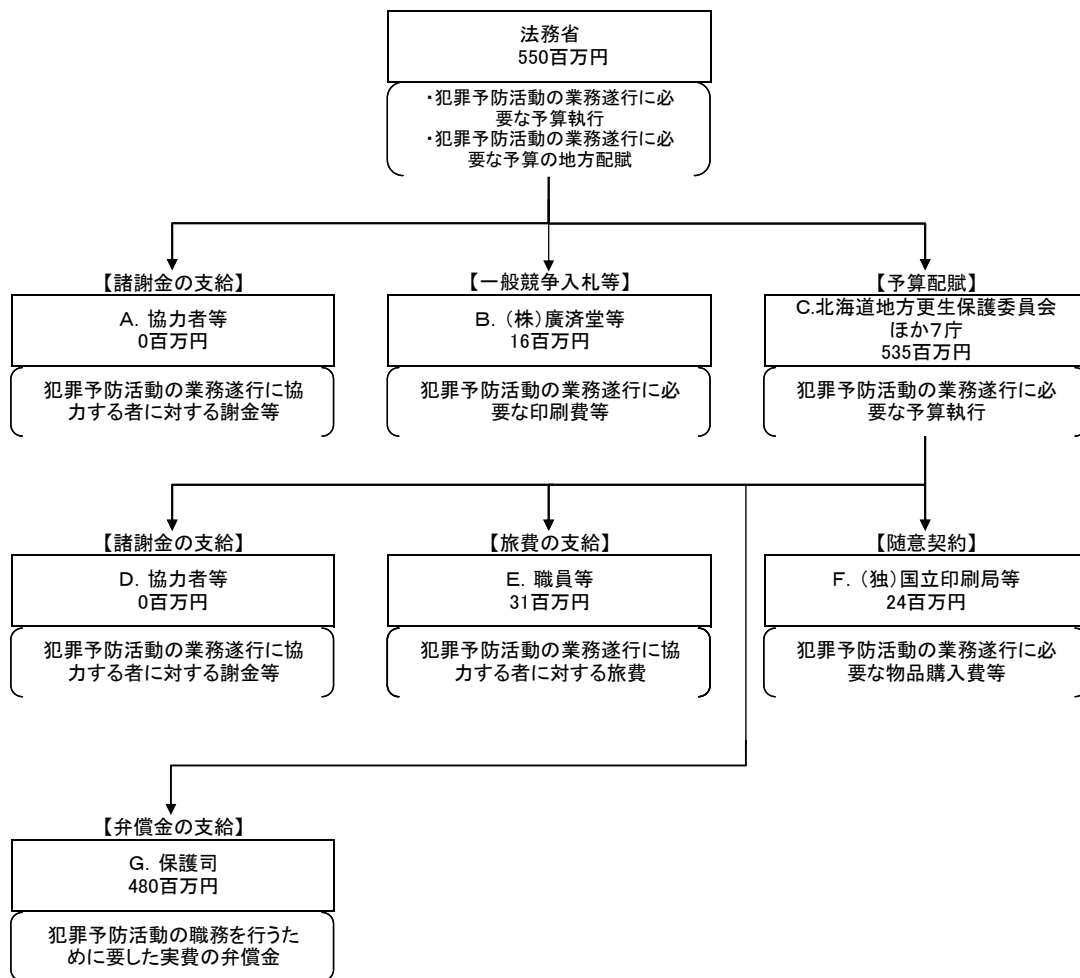
備考

公開プロセス実施:平成24年度(レビューシート番号0051)犯罪予防活動の実施、結果「抜本的改革」、とりまとめコメント「保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0055	平成23年	0051	平成24年	0051
-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 麴町税務署			E. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株) 廣濟堂			F. (独) 国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	広報啓発宣伝資料の印刷費	5	物品購入費	表彰状用紙の購入費	1
計		5	計		1
C.			G. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	535			
計		535	計		0
D. 個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
2	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
5	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
7	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人G	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人H	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人I	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣濟堂	広報啓発宣伝資料の印刷費	5	4	89.3%
2	(株)大淵銀器	大臣表彰記念品等の購入費	3	4	100.0%
3	(株)明祥	社明運動ポスター等の印刷費	2 (1)	随意契約	
4	(株)東京書技房	表彰状等の筆耕料	2	4	86.9%
5	三賞(株)	保護司記事の購入費	2 (1)	随意契約	
6	(財)日本教育会館	保護司等中央研修会会場借料	1	随意契約	
7	(有)三章堂	丸筒	0.3 (0.3)	随意契約	
8	公立学校共済組合東京宿泊所	更生保護女性会中央研修会会場借料	0.3	随意契約	
9	(株)ツクシ製作所	記念品等の購入費	0.2	随意契約	
10	ヨシダ印刷(株)	報告書の印刷費	0.2	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
5	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
2	個人B	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
3	個人C	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
4	個人D	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
5	個人E	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
6	個人F	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
7	個人G	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
8	個人H	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
9	個人I	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
10	個人J	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	表彰状用紙の購入費	1	随意契約	
2	(株)コムラ	表彰状等の印刷費	0.3	随意契約	
3	(株)飯島	表彰状台紙の購入費	0.3	随意契約	
4	(株)舞鶴堂印刷所	表彰状・感謝状用紙の購入費	0.2	随意契約	
5	(有)サトー印刷	表彰状等の印刷費	0.2	随意契約	
6	田端印刷(株)	賞状等の作成費	0.2	随意契約	
7	朝日タイプ印刷	筆耕料	0.2	随意契約	
8	(社)さいたまシルバー人材センター	筆耕料	0.2	随意契約	
9	大成印刷(株)	封筒の印刷費	0.2	随意契約	
10	あき代筆	筆耕料	0.2	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	個人B	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	個人C	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	個人D	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	個人E	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	個人F	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	個人G	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	個人H	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	個人I	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	個人J	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		